

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証資料

No.	所管課	事業の名称	事業実施内容	事業始期	事業終期	令和4年度実績額(円)		事業実績 (経費内訳等)	事業実施による効果
							交付金充当額		
1	議会事務局 企画課	議会会議システム整備事業	コロナ禍においても、議会運営を円滑・活発化し、町民に対し議事公開による傍聴の自由、議会監視を保障するため、議会会議システムを整備しデジタル化する。	R4.7.11	R5.3.27	45,800,540	45,800,540	ペーパーレス会議システム導入業務委託料 6,247,780円 議場等工事請負費29,700,000円 タブレットPC等40セット購入費9,852,760円	年間視聴回数1,126回を達成し、議会運営が促進された。
2	総務課	議会分散傍聴用モニター整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会会議システムのデジタル化に併せて、対応する職員の3密対策のための分散傍聴用モニターを整備し、議会運営の効率化を図る。	R5.1.5	R5.1.31	165,000	165,000	モニター30,000円×5台=165,000円	職員の3密場面を避け、職員間のクラスター発生が0件にだった。
3	企画課	広報リニューアル事業	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、多くの方に受け入れられる広報誌へリニューアルすることで、外出自粛により減少した交流・関係人口の拡大を図る。	R4.8.30	R5.3.31	1,134,861	1,134,861	消耗品費119,891円 リニューアル業務委託料418,000円 撮影機材購入費547,470円 フォント使用料49,500円	リニューアルした広報こうさを公式ウェブサイトに掲載し、閲覧数が335万回に達した。
4	企画課	バス事業継続支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等に直面するなかにおいて生活路線として路線バス運行を維持したことに対し、事業継続を支援する。	R4.4.1	R5.2.13	14,960,000	14,960,000	路線バス事業継続支援金14,960,000円	支援金交付により、13系統のバス路線を維持できた。
5	住民生活課	がんばれ妊産婦応援給付金事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面するなか、経済的負担を抱える、出産又は出産予定の妊産婦への子育て支援として、子ども1人につき10万円を給付する。	R4.4.1	R4.12.26	5,200,000	5,200,000	がんばれ妊産婦応援給付金5,200千円	支援金交付により、出生児52人分の負担を軽減できた。
6	住民生活課	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面するなか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育施設等が行うマスク、消毒液、手袋など衛生環境整備にかかる費用を支援する。	R4.4.1	R4.12.13	1,985,000	991,000	保育対策総合支援事業費補助金1,985,000円	衛生環境整備により、保育施設等におけるクラスター発生を0件に抑えられた。
7	健康推進課	移動困難者に対するワクチン接種会場への移動支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等で経済的負担を強いられる町内のタクシー事業者の利用促進及び、新型コロナウイルスワクチンの接種会場への移動が困難な被接種者の接種促進を図るため、タクシー利用料金を補助し、タクシー事業の継続を支援する。	R4.4.1	R5.3.27	447,638	227,638	タクシー料金補助金423,290円 通信運搬費24,348円	事業実施により、タクシー事業者2社の事業支援及び396人の接種支援が行われた。

8	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による病床圧迫を防ぐために、風しんの発生及び蔓延を予防するための追加対策を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	199,741	99,000	印刷製本費65,780円 風しん抗体検査委託料133,961円	抗体検査受診率は3%であった。
9	健康推進課	風しんの追加的対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大による病床圧迫を防ぐために、風しんの発生及び蔓延を予防するための追加対策を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	112,200	112,200	風しん第5期予防接種委託料112,200円	抗体検査受診率は3%であった。
10	農政課	新規就農者支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面するなか、新たに農業を始めようとする個人に対し、農業機器の購入支援など、アフターコロナに向けた農業で自立するための支援を行う。	R4.4.1	R4.11.14	1,950,000	1,950,000	新規就農者支援事業補助金1,950,000円	新規就農者の継続経営率を100%にすることができた。
11	福祉課	高齢者福祉施設空調機能強化事業	コロナ禍における災害発生に備え、災害ボランティアセンターとなる老人いこいの家等の新型コロナウイルス感染症対策として、エアコン等空調機器を整備又は内部洗浄を行い、空調機能の強化を図ることで分散避難を促進する。	R4.6.3	R5.2.20	6,864,000	3,433,000	空調機能強化工事6,765,000円 クリーニング手数料99,000円	施設内でのクラスター発生を0件にできた。
12	地域振興課	新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮要請協力金	コロナ禍における、熊本県への「まん延防止等重点措置」の適用により実施される飲食店への営業時間短縮要請に協力した町内飲食店への協力金の支給にあたり、町負担分に充当する。	R4.4.1	R4.10.21	3,505,200	3,505,200	営業時間短縮要請協力金負担金3,505,200円	支援した飲食店の事業継続率を95%に維持できた。
13	地域振興課	インターネット販路拡大応援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面するなか、甲佐ブランド「こうさんもん」等のインターネット販売など新たな販路の拡大に取り組む事業者を支援し、甲佐町特産品の認知度を向上させると同時にふるさと納税の拡大につなげる。	R4.6.14	R5.3.13	2,058,200	2,058,200	販路拡大応援事業補助金補助金2,058,200円	協力事業者6社により、経済活動の活性化が図られた。
14	地域振興課	キャッシュレス決済プレミアムポイント還元支援事業(第1回)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面するなか、落ち込んだ町内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るとともに「非接触型」の決済による「新しい生活様式」の普及を図るため、町内店舗のキャッシュレス決済サービス利用者に対して、決済額の一部をポイントで還元する。	R4.6.14	R4.11.24	11,520,749	11,520,749	事業運営業務委託料11,520,749円	キャッシュレス決済利用を増加させ、感染防止対策・地域経済活性化の両立が図られた。

15	地域振興課	やな場再開応援事業	コロナ禍で2年間休業し原油価格・物価高騰等に直面するなかオープンする、観光拠点施設である「やな場」に対し、食事券販売等を支援することで、集客効果をアップさせ、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた交流人口の拡大を図る。	R4.9.16	R5.3.31	1,200,000	1,200,000	やな場再開応援事業業務委託料200,000円 やな場再開応援事業補助金1,000,000円	事業実施により、観光拠点施設の事業継続が図られた。
16	地域振興課	観光拠点施設における感染防止対策事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等で経済的負担を強いられる観光拠点施設「甲佐町やな場」の経営を支援するため、安心して飲食できるように新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を踏まえた、感染症対策物品設置など衛生環境を整備し、交流人口の拡大を図りつつ事業継続を支援する。	R4.6.21	R5.2.22	1,802,900	901,900	やな場修繕料1,417,900円 やな場抗菌仕様備品購入385,000円	衛生環境整備により、クラスター発生を0件にできた。
17	社会教育課 地域振興課	総合運動公園整備及びオープン記念事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う屋外活動の自粛による体調不良を予防するため、緑川左岸に整備した総合運動公園のオープン記念に合わせて追加整備(感染症対策物品の購入の他、感染をさけつつ一般利用者が体を動かす芝生スペースの確保、来場者の荷物を運ぶカート購入設置等)を行い、落成式典やスポーツイベント、一般利用等を通して、新型コロナウイルス感染予防を踏まえた屋外活動の活性化・健康の増進を進めつつ、アフターコロナを見据えた交流人口の拡大を図る。	R4.10.17	R5.3.31	13,479,016	12,472,076	消耗品費500,985円 総合運動公園完成式典等業務委託料4,315,575円 総合運動公園整備工事5,487,900円 総合運動公園備品購入3,174,556円	事業実施により、通常時の利用の他、多様なイベントが開催でき、交流人口の拡大が図られた。
18	建設課 総務課	公共工事等入札・情報共有システム導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、町と請負業者で統合的に入札及び工務管理できるシステム等を導入し、3密場面を避けるとともに、業務処理を改善し、生産性の向上を図る。	R4.6.15	R5.3.31	4,096,005	4,096,005	公共工事等進捗管理システム導入業務委託料2,574,000円 パソコン等備品購入1,522,005円	システム整備により、3密場面を避け、執務室内のクラスター発生を0件にできた。
19	くらし安全推進室	防災情報発信力強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大のなか、密集・密接を避け避難所で車中泊される避難者に対し防災情報を提供するための防災行政無線戸別受信機を購入するとともに、山間地域等での防災情報の発信力を強化するため戸別受信機用の屋外アンテナを購入する。	R4.8.9	R5.1.20	8,566,800	6,996,800	屋外アンテナ購入費701,800円 防災行政無線戸別受信機7,865,000円	事業実施により、町内における災害被害による死者を0人にできた。
20	くらし安全推進室	自主防災活動支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大のなか公民館等を拠点に活動する自主防災組織に対し、避難誘導灯の整備など避難経路の確保にかかる費用等を支援し、3密を回避した分散避難を促進する。	R4.8.1	R5.3.13	14,356,000	14,356,000	自主防災組織活動補助金14,356,000円	事業実施により、町内における災害被害による死者を0人にできた。

21	くらし安全推進室	こうさ防災塾	新型コロナウイルス感染症拡大のなかでの分散避難促進及び地域防災力向上のため、一般住民や消防団員を対象に防災士養成講座を町で実施し、防災士を確保・育成を図る。	R4.7.6	R5.3.31	586,484	586,484	消耗品費28,000円 自主防災組織活動補助金430,000円 報償費57,500円 旅費70,984円	事業実施により、町内における災害被害による死者を0人にできた。
22	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍における学校教育活動継続のため、感染防止対策物品等を購入する。	R4.6.20	R5.3.17	984,263	490,000	消耗品費984,263円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
23	学校教育課	オンライン・遠隔教育のための通信費	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、休校や分散登校を想定し実施するオンライン対応授業で用いるタブレットPC947台の通信費等に充当する。	R4.4.1	R5.3.31	9,982,720	9,982,720	通信運搬費9,982,720円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
24	学校教育課	学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援事業	コロナ禍における円滑な学習活動継続のため、小中学校に電子黒板等機器を導入して、児童生徒の学びの確実な定着を図る。	R4.11.8	R5.2.16	14,288,769	7,144,769	パソコン・電子黒板等購入14,288,769円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
25	学校教育課	小中学校事務環境整備事業	新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大防止のため、システムの整備により、教職員の分散勤務体制を強化し、密集・密接場面を避ける。	R4.4.1	R5.3.31	15,976,631	15,976,631	パソコン103台等購入14,590,631円 シンクライアントサービス利用料1,386,000円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
26	学校教育課	通年換気に伴う空調設備等の使用増に係る光熱費	学校施設等において実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止のための定期的な換気に伴い、増大する空調機器の電気代に充当する。	R4.4.1	R5.3.31	6,631,083	6,631,083	小学校等電気代6,631,083円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
27	学校教育課	学びの場分散環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大のなか、実施する教育活動を円滑にするため、空調機能を強化する。また、教室として分散して活用できるよう、パーティション等を設置する。	R4.7.19	R5.3.31	3,733,686	2,281,686	修繕料539,000円 空調設備改良工事2,365,000円 パーティション等購入829,686円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
28	学校教育課 社会教育課	図書室パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症拡大等により実施が想定される休校や分散登校に備え、図書をフィルム等で覆い衛生的な図書を確保するとともに、蔵書を追加購入する等により、児童生徒の安全安心な学習・読書環境の整備を図る。	R4.4.11	R5.3.31	4,485,914	4,485,914	小学校図書消耗品費97,575円 図書備品購入4,388,339円	事業を実施し、年間貸出冊数が学校図書室で34,000冊以上となった。

29	健康推進課 社会教育課	避難所機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大時における災害発生に備え、指定避難所である総合保健福祉センター及び宮内地区防災センターの新型コロナウイルス感染症対策及び避難支援として、また一般利用者の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策物品等を購入設置し、分散避難を促進する。	R4.6.15	R5.3.3	697,696	697,696	宮内防災センター等避難所消耗品99,956円 宮内防災センター等備品597,740円	事業を実施し、施設内のクラスター発生を0件にできた。
30	企画課	防災マップ整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大時における災害発生に備え、災害が発生する恐れのある地域を事前に周知するため、公式ウェブサイト上の防災マップを整備し、早期の分散避難を促進する。	R4.4.1	R5.3.31	763,400	763,400	統合型地図システム保守料763,400円	事業実施により、町内における災害被害による死者を0人にできた。
31	福祉課	消費生活相談室デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費生活相談室にインターネット環境を整えパソコン等を購入設置することで、対面を避けたメールやオンライン等での相談体制を構築する。	R5.2.3	R5.2.24	192,280	95,280	ウイルス対策ソフト6,600円 パソコン等購入160,600円 インターネット設置手数料25,080円	事業を実施し、施設内のクラスター発生を0件にできた。
32	環境衛生課	観光施設周辺の環境整備事業	コロナ禍で2年間休業を余儀なくされ、原油価格・物価高騰等の厳しい状況の中で営業を再開する観光拠点施設「やな場」のオープンに際し、周辺の繁茂する樹木等が、観光施設の景観や通行面で営業の支障となっている。このため、周辺の環境整備により、新型コロナウイルスの感染対策をふまえた、安全安心な受け入れ体制を整えることで事業者の運営を支援しつつ、アフターコロナを見据えた交流人口の拡大を図る。	R4.9.14	R5.4.25	5,000,000	5,000,000	水源地施設環境整備事業費補助金5,000,000円	事業実施により、観光拠点施設の事業継続が図られた。
33	環境衛生課	ごみ袋価格補填事業	新型コロナウイルス感染症拡大における原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、作成するごみ袋の価格を補填、価格の値上げを抑制し、町民の負担軽減を図る。	R4.9.14	R5.3.27	860,000	860,000	ごみ袋価格補填事業補助金860,000円	事業を実施し、ごみ袋値上げを0回にできた。
34	農政課	原油価格・物価高騰緊急経済対策事業補助金(原油価格・物価高騰分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面するなど、経営が圧迫される農業経営体を支援するため、補助金を交付する。	R4.11.10	R5.3.30	8,040,000	8,040,000	原油価格・物価高騰緊急経済対策事業補助金8,040,000円	事業を実施し、201経営体の支援を行うことができた。
35	地域振興課	ふるさと応援チケット発行事業	新型コロナウイルス感染症拡大における原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、ふるさと応援チケット(地域商品券)発行により、住民負担の軽減、消費喚起による活性化を図る。	R4.9.16	R5.2.21	32,774,658	22,642,658	チケット印刷費200,594円 ふるさと応援チケット取扱業務委託料972,424円 ふるさと応援チケット事業費補助金29,573,000円 チケット郵送費2,028,640円	事業を実施し、10,305人の住民負担の軽減が図られた。

36	学校教育課	学校等空調・換気機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、学校施設等の空調・換気機能を強化する。	R4.6.20	R5.3.31	2,756,765	2,220,765	空調修繕料138,325円 空調設備清掃業務委託料1,831,940円 空調設備改良工事687500円 空調設備清掃業務手数料99,000円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
37	社会教育課	陣ノ内城跡景観整備事業	町が感染症対策をふまえた国史跡の環境整備事業を実施することで景観の保全に努め、アフターコロナを見据えた史跡の活用及び交流人口の拡大を図る。	R4.5.10	R4.10.27	675,000	675,000	陣ノ内城跡平地除草作業委託料675,000円	景観不良による指摘を0件にし、適切な維持管理を推進できた。。
38	社会教育課	川平キャンプ場備品整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大のなか、密を避けたレジャー施設としてニーズが高まるキャンプ場のさらなる利用促進のため、貸出用物品を整備し、コロナ収束後も見据えた交流人口の拡大を図る。	R4.12.22	R5.2.28	87,890	87,890	テント等備品購入87890円	事業を実施し、施設利用者が400人以上に達した。
39	社会教育課	生涯学習センター衛生環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、生涯学習センターのトイレのセンサー機能等を整備することで、衛生環境の向上を図る。	R5.1.13	R5.2.22	99,000	50,000	トイレ小便器修繕料99,000円	事業を実施し、施設内のクラスター発生を0件にできた。
40	学校教育課	物価高騰に伴う学校給食費等負担軽減対応事業(児童生徒分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減のために、食材価格の高騰に伴う学校給食食材費の増額分に対し、補填による支援を行う。	R4.9.13	R5.2.13	2,506,000	2,506,000	学校給食費負担軽減補助金(児童生徒)2,506,000円	事業を実施し、給食費の値上げを0回にできた。
41	学校教育課	物価高騰に伴う学校給食費等負担軽減対応事業(学校職員等分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する学校職員等の経済的負担の軽減のために、食材価格の高騰に伴う学校給食食材費の増額分に対し、補填による支援を行う。	R4.9.13	R5.2.13	385,000	385,000	学校給食費負担軽減補助金(教職員)385,000円	事業を実施し、給食費の値上げを0回にできた。
42	学校教育課	学校ICT教育支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、ICTの専門的知識を持つ者に、授業等でのICT機器活用時教育支援業務を委託し、コロナ禍における円滑な学習活動継続を図る。	R4.4.1	R5.3.31	3,960,000	3,960,000	ICT教育支援業務委託料3,960,000円	事業を実施し、学校内のクラスター発生を0件にできた。
43	住民生活課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学童保育施設が行うマスク、消毒液、空気清浄機など衛生環境整備にかかる費用を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	690,000	230,000	放課後児童健全育成事業費補助金690,000円	事業を実施し、施設内のクラスター発生を0件にできた。

44	地域振興課	電力ガス等価格高騰重点支援事業(中小企業等事業者・個人事業者)	コロナ禍における原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等で事業全般で経済的負担を強いられる町内の中小企業等事業者・個人事業者に対し、高騰相当分として支援金を交付し、事業継続を支援する。	R5.1.1	R5.3.31	13,409,001	13,409,001	電力ガス等価格高騰重点支援事業支援金 13,080,000円 会計年度任用職員等件費329,001円	事業を実施し、223事業者の支援を行うことができた。
45	農政課	電力ガス等価格高騰重点支援事業(農業法人)	コロナ禍における原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等で事業全般で経済的負担を強いられる町内の農業法人に対し、高騰相当分として支援金を交付し、経営を支援する。	R4.11.10	R5.3.27	1,120,000	1,120,000	原油価格・物価高騰緊急経済対策事業補助金 1,120,000円	事業を実施し、13法人の支援を行ってきた。
46	地域振興課	キャッシュレス決済プレミアムポイント還元支援事業(第2回)(重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等で、落ち込んだ町内消費の喚起・地域経済の活性化とともに、消費下支え等を通じた生活者支援を図るため、「非接触型」の決済による町内店舗のキャッシュレス決済サービスの利用者に対して、決済額の一部をポイントで還元する。	R4.10.28	R5.3.10	16,369,815	16,369,815	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業運営業務委託料16,369,815円	事業実施により、キャッシュレス決済利用者が増加し、感染防止対策・地域経済活性化の両立を図られた。
47	健康推進課	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰、電力ガス高騰等で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てができるよう妊娠初期から出産・子育てまで一貫した相談支援と経済的支援を一体的に行う環境を整備する。	R4.4.1	R5.9.30	9,877,621	1,694,000	消耗品費214,330円 子育てギフト発送業務等委託料3,690,952円 出産応援支援金5,000,000円 会計年度任用職員等件費872,939円 通信運搬費等役務費30,100円 業務用システム機器賃借料69,300円	支援金交付により、出産予定の妊産婦の負担軽減が図られた。